

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	東葉高速鉄道株式会社	県所管課	交通計画課
代表者	代表取締役社長 吉田 雅一	電 話	043-223-2279
所在地	八千代市緑が丘1丁目1120番地3		
電 話	047-458-0011		
設立年月日	昭和56年9月1日		
ホームページ アドレス	http://www.tovokosoku.co.jp/		
事業内容	1 鉄道による一般運輸業、2 不動産業及び建設業、3 旅行業及び広告業、4 ホテル業及び旅館業、5 遊園地、娯楽施設及び駐車場の経営、6 飲食店及び売店の経営、7 郵便切手、収入印紙、たばこ、酒類、薬品、食料品、日用品及び雑貨類の販売業		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	59,310,000
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	19,892,000	33.5%	1	
船橋市	14,769,000	24.9%	2	
八千代市	13,079,000	22.1%	3	
東京地下鉄(株)	7,470,000	12.6%	4	
京成電鉄(株)	1,200,000	2.0%	5	
東武鉄道(株)	400,000	0.7%	6	
新京成電鉄(株)	400,000	0.7%	6	
(株)みずほ銀行	284,750	0.5%	8	
三井住友信託銀行(株)	202,400	0.3%	9	
(株)三菱東京UFJ銀行他20者	1,612,850	2.7%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	264,016,245	261,815,565	259,444,150
負債	293,111,642	286,358,092	278,874,444
(うち有利子負債)	285,396,015	278,961,698	272,222,947
純資産	△ 29,095,397	△ 24,542,527	△ 19,430,293
累積損益(利益剰余金)	△ 81,825,397	△ 80,562,527	△ 78,740,293

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	15,838,689	15,600,249	16,341,634
経常損益	1,664,447	1,771,283	2,787,840
当期損益	1,531,840	1,262,869	1,822,233
減価償却前当期損益	6,379,190	6,039,371	6,316,980

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	2,640,000	1,760,000	880,000
うち県からの借入金残高	2,640,000	1,760,000	880,000
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	首都直下地震等の大規模地震に備え、鉄道利用者の安全確保のため、空港アクセス路線及び県出資会社等の耐震補強工事に対し、国・沿線市と協調して補助している。			25,238
合計		0	0	25,238

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給	東葉高速鉄道の経営支援のため、鉄道・運輸機構が実施した利子の一部支払猶予に伴い、鉄道・運輸機構が別途調達する資金に係る利子について、国・沿線市と協調して利子補給している。	99,829	92,234	85,556
税の減免額				
出資金	東葉高速鉄道の経営支援のため、沿線自治体等とともに出資支援を行っている。	1,510,000	1,510,000	1,510,000
貸付金				
上記以外のもの				
合計		1,609,829	1,602,234	1,595,556

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	4	4	4
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	297	293	297
うち県退職者	3	2	3
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	4人(1人)	4人(1人)	4人(1人)
役員平均年齢	62.0歳	63.0歳	62.2歳
平均年収(千円)	11,523千円	11,523千円	11,523千円
職員数(県派遣又は県OB)	296.3人(3人)	293人(2人)	297人(3人)
職員平均年齢	36.8歳	36.5歳	36.9歳
平均年収(千円)	5,509千円	5,648千円	5,814千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<p>・支援関係者(国、県、船橋市、八千代市、東京地下鉄株)による財政的支援を着実にしながら、「東葉高速自立支援委員会」における検証や長期経営計画のローリングを通じて、引き続き課題の解決等に機動的に対応していく。</p> <p>・「東葉高速自立支援委員会」においては、支援期間(H19～28)終了後の会社の収支見通し等について見極めを行うとともに、会社の自立が困難であると考えられる場合には、新たな支援策等について抜本的な見直しを検討する。</p> <p>・会社においては、21年度に第4次経営改善計画を策定し、安全輸送の確保等を行いながら、徹底した経費の削減を図ることとしている。なお、将来の利払いによる負担を軽減するため、第2次支援期間において出資を財源として総額220億円の元本を繰上償還することとしている。</p>
取組状況	<p>・「東葉高速自立支援委員会」において、長期経営計画のローリング内容を検証した結果、次の事項を確認した。</p> <p>○鉄道・運輸機構に対する長期債務に係る平均金利が、今後、毎年0.1%ずつ上昇し、平成33年度の時点で2.5%に達した場合でも、第2次支援策で決められた出資等を実施し、輸送人員も計画どおり増加すれば、資金不足は発生しない。</p> <p>○現行の通学定期の割引率55%を65%に引き上げても、集中支援期間終了時の28年度末では247億円、33年度末では192億円の内部留保資金が確保できる見込み。</p> <p>・平成27年度の営業収支は、営業利益が59億2,795万円、当期純利益も18億2,223万円となり、6期連続で黒字を計上した。</p> <p>・鉄道・運輸機構への債務について、平成27年度は20億円の繰上償還を実施し、平成19年度以降の繰上償還の合計額は200億円となった。</p>
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	委員会等による経営改善
(概要)	<p>・経営状況を常に検証し、課題の解決等に機動的に対応するとともに、「第5次経営改善計画」に示した財務体質の改善(設備投資の効率化、人件費の抑制等)や運輸収入の確保(沿線集客施設との連携、企画乗車券のPR・新規開発)などの施策が、着実に実行されているか、「東葉高速自立支援委員会」において確認する。</p>